

福岡市データ活用推進計画

データ活用に係る主要施策の実施状況

(令和2年度)

福岡市

データ活用に係る主要施策一覧 (令和2年度)

1. データを活用した市民の利便性の向上

(1) 行政手続きのオンライン化

1	行政手続きのオンライン化の推進	総務企画局ICT推進課
2	引っ越しに係る行政手続きのオンラインサービス	市民局区政課
3	水道料金等のWEB確認、口座振替・クレジット受付サービス	水道局営業企画課

(2) AIなどのICTを活用した市民サービス

1	L I N Eを活用したごみ分別案内	環境局家庭ごみ減量推進課
2	チャットボットを活用した問合せ対応	市長室広報戦略室広報課
3	マイナンバーカードを活用した申請書等自動作成サービス	市民局区政課
4	QRコード決済サービスの導入	総務企画局ICT推進課
5	AIチャットボットを活用した粗大ごみ収集受付	環境局収集管理課
New	水道版チャットボットの機能向上	水道局営業管理課

(3) 超高齢社会に向けたICTなどの利活用

1	ケア・テック・ベンチャーの支援	保健福祉局健康先進都市推進担当
2	福岡ヘルス・ラボ	保健福祉局健康先進都市推進担当
3	地域包括ケア情報プラットフォーム	保健福祉局政策推進課
4	A Iを活用した「ケアプラン作成支援システム」構築事業	保健福祉局介護保険課

(4) ユニバーサル都市・福岡の実現

1	施設のバリアフリー情報の提供	保健福祉局地域福祉課
2	防災・危機管理情報ホームページの再構築	市民局防災推進課
3	多言語音声翻訳アプリの導入	総務企画局国際政策課
4	多言語でのごみ出しルール案内サービスの提供	環境局家庭ごみ減量推進課

(5) 安全・安心を支えるサービス

1	中小河川に対する水位観測の強化	市民局防災推進課
2	防災・危機管理情報ホームページの再構築（再掲）	市民局防災推進課
3	子ども見守り事業	市民局防犯・交通安全課
4	防犯情報配信事業	市民局防犯・交通安全課
5	スマートフォン等を活用した市民参加型通報システムを導入	道路下水道局道路維持課
6	情報収集ドローンの導入	消防局警防課
7	NET119緊急通報システムの導入	消防局情報管理課

(6) 観光分野でのデータ活用

1	ビッグデータとAIを活用した観光案内の実証	経済観光文化局観光産業課
2	博多旧市街ライトアップウォークの混雑緩和・回遊性の向上	博多区役所企画振興課

(7) 様々な分野でのICT利活用

1	i-Constructionの推進	財政局技術監理課
2	航空レーザ計測による森林の基礎データ収集・解析	農林水産局森林・林政課
3	スマート農業の推進	農林水産局政策企画課
4	IoTを活用した捕獲活動の効率化（イノシシ被害対策事業）	農林水産局課長（イノシシ対策担当）
5	アイランドシティにおける移動に関わるデータの可視化	港湾空港局計画調整課
6	ICTを活用した情報集積とデータの可視化（イノシシ被害対策事業）	農林水産局課長（イノシシ対策担当）
New	AI・ICTを活用した食品ロス削減	環境局事業系ごみ減量推進課
New	室内環境センシングモニタリングシステムの導入	経済観光文化局創業支援課
New	スマート水産業の推進	農林水産局水産振興課

2. データを活用した行政事務の効率化・高度化

(1) AI、IoT等を活用した行政事務の効率化

1	R P Aを活用した業務の効率化と職員の事務負担の軽減	総務企画局D X戦略課
2	モバイルワーク環境の整備推進	総務企画局情報システム課
3	文書管理システムにおける電子決裁率向上	総務企画局総務課
4	中小河川に対する水位観測の強化（再掲）	市民局防災推進課
5	A Iを活用した議事録作成支援サービスの提供	総務企画局行政マネジメント課
6	AI-OCRの活用	総務企画局D X戦略課
7	ICTを活用した「施設立入調査」の業務効率化	早良区衛生課
New	AppSuiteを活用した業務の効率化と職員の事務負担の軽減	総務企画局情報システム課
New	VBAを活用した業務の効率化と職員の事務負担の軽減	東区総務課
New	R P Aを活用した水道の入居・転居に係る事務負担の軽減	水道局営業管理課

(2) データを活用した政策立案

1	データ活用人材育成のための職員研修	総務企画局ICT推進課
2	地域包括ケア情報プラットフォーム	保健福祉局政策推進課

データ活用に係る主要施策一覧 (令和2年度)

3. データ活用のための環境整備		
(1) オープンデータの推進		
1	オープンデータの充実	総務企画局ICT推進課
(2) 民間と連携したデータ活用の推進		
1	スマートシティ推進事業（公民連携ワンストップ窓口「mirai@」）	総務企画局企画調整部
2	データ利活用希望者のマッチング機会の創出	総務企画局企画調整部 経済観光文化局新産業振興課
(3) 市民との共働によるデータ活用の推進		
1	市民参加型データ活用イベントの開催	総務企画局ICT推進課
(4) 人材の育成		
1	データ活用人材育成のための職員研修（再掲）	総務企画局ICT推進課
2	市民参加型データ活用イベントの開催（再掲）	総務企画局ICT推進課
3	ICTを活用した教育の推進	教育委員会教育ICT推進課
4	エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進	経済観光文化局新産業振興課

データ活用に係る主要施策の実施状況 (令和2年度)

1. データを活用した市民の利便性の向上

(1) 行政手続きのオンライン化

1	行政手続きのオンライン化の推進	総務企画局ICT推進課	
<p>あらゆる行政手続きについて、市民の利便性を第一に、業務の見直しを行い、電子メールや既存の電子システムの活用と共に、費用対効果も踏まえたシステム改修・構築により行政手続きのオンライン化を促進する。</p>	スケジュール		
	令和元年度	行政手続きに関する業務の見直し 電子申請可能行政手続きの追加（10程度）	
	令和2年度	電子申請可能行政手続きの追加	
	令和3年度 ～	新しい電子申請システムの運用開始 電子申請可能行政手続きの追加	
令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定	
令和3年3月末時点で、年間総処理件数の79.1パーセントの行政手続きについてオンラインによる申請等を可能とした。		令和4年度末までに、年間総処理件数の90パーセント以上の行政手続きについてオンラインによる申請等が可能となるよう取り組む。	

2	引っ越しに係る行政手続きのオンラインサービス	市民局区政課	
<p>引っ越しの際に必要な住民異動届などの手続きについて、スマートフォンなどにより来庁前に住所変更の情報を送信してもらうことで、来庁時に申請書類への署名などだけで手続きが完了するオンラインサービスを実施する。</p>	スケジュール		
	令和元年度	システム構築、実施	
	令和2年度 ～	実施（継続）	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
予約後の来庁受付を、平日は7区役所、土日は3証明サービスコーナーで実施。引っ越しシーズンにはチラシ・ポスター・インターネット媒体を利用した広報を進めた。		国の転出・転入手続きのワンストップ化の動向も踏まえながら、より使いやすいサービスの改善に取り組んでいく。	

3 水道料金等のWEB確認、口座振替・クレジット受付サービス	水道局営業企画課	
<p>お客様の利便性向上を目的に、過去の使用水量や水道料金についてWEB上で確認できるサービスを平成30年8月から開始した。同時に、水道料金の口座振替やクレジット継続払いについても、WEBから直接申込みいただけるインターネットサービスを導入し、行政手続きの利便性向上を図っている。</p> <p>今後は、さらなるWEBサービスの利便性向上を検討するとともに、利用者の拡大に取り組む。</p>	スケジュール	
	令和元年度～	実施（継続） 利用者拡大に向けた広報を実施
	令和2年度の実施状況	令和3年度以降の取組予定
利用者拡大に向けた広報を実施。	さらなるWEBサービスの利便性向上を検討。 利用者拡大に向けた広報を継続。	

(2) AIなどのICTを活用した市民サービス

1 LINEを活用したごみ分別案内		環境局家庭ごみ減量推進課	
平成30年度に開始した、福岡市LINE公式アカウントにおける、キーワード応答メッセージ機能を活用したごみ分別案内を継続実施する。	スケジュール		
	令和元年度	品目・処分方法の追加・削除・更新	
	令和2年度	選択項目、応答内容を拡充	
	令和3年度	品目・処分方法の追加・削除・更新	
	令和4年度	品目・処分方法の追加・削除・更新	
令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定	
市で収集しないごみの出し方や資源物の出し方、ごみ出しでの困りごとなどの項目を追加し、より詳しい情報を提供できるよう改修したほか、27品目を追加・修正。		問合せの多い項目について整理し、品目・処分方法を追加・削除・更新する。	

2 チャットボットを活用した問合せ対応		市長室広報戦略室広報課	
市民から問合せの多い業務内容（証明書・マイナンバーカード、子育て、ごみ・リサイクル、国保・年金・健診等）をチャットボットで対応し、市民サービスの向上及び行政事務の効率化を推進する。	スケジュール		
	令和元年度	実証実験	
	令和2年度	問合せの対象分野を拡充し本格実施 ①住民票等 ②子育て ③環境・ごみ ④保険年金等	
	令和3年度	ボット運用、対応分野の拡大検討	
	令和4年度	ボット運用、対応分野の拡大検討	
令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定	
①住民票等の内容充実 ②子育て案内の機能追加 小学校給食の献立案内追加 ③環境・ごみの内容充実 ④保険年金分野の案内追加 定額給付金の案内追加 新型コロナ関連の案内追加		・電子申請のメニュー追加 ・対応分野の拡大検討	

3	マイナンバーカードを活用した申請書等自動作成サービス	市民局区政課	
引越しや出生などのライフイベントに応じて必要となる様々な申請書類をマイナンバーカードを活用して一括で自動作成する機械を導入する。	スケジュール		
	令和元年度	システム構築、モデル区での実施	
	令和2年度	モデル区での実施（継続）	
	令和3年度 ～	他区役所への設置拡大を検討	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
モデル区（中央区）において、カード所持者利活用を体感してもらい市民サービスの向上を、フロアマネージャーと連携し進めた。		他区への展開について検討を行う。	

4	QRコード決済サービスの導入	総務企画局ICT推進課	
市の窓口での手数料や施設の利用料等を、QRコード等を使用して支払えるよう、QRコード決済サービスの導入を進める。	スケジュール		
	令和元年度	市の窓口や施設でQRコード決済サービスを導入する	
	令和2年度	QRコードで決済できる窓口等の充実を図る	
	令和3年度	QRコード決済に加え、クレジットカードや電子マネーが利用可能なキャッシュレス決済を導入する	
	令和4年度	キャッシュレス決済が利用できる窓口等を拡大していく	
令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定	
令和2年度は、福岡市科学館にQRコード決済を導入し、27窓口・42施設において、QRコード決済が可能となっている。		クレジットカード、電子マネー、QRコード決済が利用可能なキャッシュレス決済を導入する。	

※「QRコード」は(株)デンソーウェーブの登録商標です。

5 AIチャットボットを活用した粗大ごみ収集受付		環境局収集管理課	
行政事務の効率化と市民の利便性の向上を目的に、AIチャットボットを活用した「粗大ごみ収集受付」を開始し、粗大ごみの収集申込みから処理手数料の支払いまで、スマートフォンで一体的に行えるようにする。	スケジュール		
	令和元年度	LINEを利用した粗大ごみの収集申込を実装 粗大ごみ処理手数料のオンライン（LINE Pay）支払いの実証実験を開始	
	令和2年度	粗大ごみ処理手数料のオンライン（LINE Pay）支払いを実装	
	令和3年度	広報活動、機能面の振り返り	
	令和4年度	広報活動、機能面の振り返り 他のペイメント導入についての調査・研究	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
粗大ごみ処理手数料のオンライン（LINE Pay）支払いを実装し、粗大ごみの収集申込みから処理手数料の支払いまで、スマートフォンで一体的に行えるようにした。		広報活動や機能面の振り返りを行い、市民サービスの向上を図る。	

New!	6 水道版チャットボットの機能向上		水道局営業管理課	
	水道局ホームページ上に掲載しているチャットボット「フクちゃん相談室」利用状況を分析し、回答機能を向上させることにより、利便性の向上を図る。	スケジュール		
平成30年度 ～		「フクちゃん相談室」開設		
令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定		
利用状況を分析し、回答機能を向上させるための検討を行った。		利用状況を定期的に分析し、回答機能の向上に取り組む。		

(3) 超高齢社会に向けたICTなどの利活用

1 ケア・テック・ベンチャーの支援		保健福祉局健康先進都市推進担当	
健康・医療・介護などケア分野の課題を、IoTなども活用した、スタートアップ等のアイデア・製品で解決していく取組を実施。 (例：介護分野の課題を解決する製品・サービスの試用・改善)	スケジュール		
	令和元年度	先行して取り組んでいる介護分野に加え、健康分野等の取組を開始する。 ケア分野の課題を解決する製品・サービスの社会実装を支援する。	
	令和2年度～	ケアの現場とスタートアップ等のマッチングと課題解決につながる製品・サービスの社会実装を支援	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	スタートアップ等のアイデアや技術を活用した事例紹介のセミナー開催やケアテック相談窓口の運営、ピッチイベントなどを実施した。	引き続き、ケアの現場とスタートアップ等をつなぐ事により、現場の課題解決を支援する。	

2 福岡ヘルス・ラボ		保健福祉局健康先進都市推進担当	
産学官民の共働により「楽しみながら」「自然に」健康になれる新たなサービス・製品の普及を促進する取組を行う。	スケジュール		
	令和元年度	企業等から提案を受けた実証事業の実施支援や、その結果について評価・認証を行い、認証した製品・サービスの社会実装を支援する。	
	令和2年度～	新たな事業提案の募集	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	新たに1件の事業を採択し、実証のサポートを行った。 著しく効果のあった認証プロダクトについては、市の事業として活用するなど、社会実装の支援を行った。	引き続き、採択済み事業の実証サポートや認証等を行いながら、新たな事業の募集についても実施する。	

3 地域包括ケア情報プラットフォーム		保健福祉局政策推進課	
高齢者やその家族に多様なサービスが一体的に切れ目なく提供される地域包括ケアの実現に向け、市及び外部機関の保有する保健・福祉・医療に関するデータを一元的に集約・管理し、ICTの活用により地域ニーズの見える化や医療・介護における多主体間の連携などを実現する。	スケジュール		
	令和元年度	地域包括ケア情報プラットフォームの機能改善・拡充による参加事業所の拡大やシステムの定着化	
	令和2年度 ～	各システムの普及・定着に向けた取組みを進めていく	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	データ分析システムの普及に向けた研修（オンライン形式、配信全5回）や分析結果のオープンデータの拡充（8件）を行った。また、在宅連携支援システムでは、利用者拡大に向けた広報等を実施した。	各システムの普及・定着に向けて、データ分析システムについては、引き続き研修を実施するとともに、分析結果のオープンデータの拡充を図る。また、在宅連携支援システムでは、引き続き利用者拡充に向けた広報等を行い、多主体間の連携を推進していく。	

4 AIを活用した「ケアプラン作成支援システム」構築事業		保健福祉局介護保険課	
行政や民間が保有するデータやAI等を活用し、介護予防・重度化防止に資するケアプラン作成を支援するシステムを構築する。	スケジュール		
	令和2年度	開発事業者の公募、同意書取得	
	令和3年度	同意書取得、データ提供、専門家（大学等）の監修	
	令和4年度	AIケアプランの実証、社会実装	
令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定	
	開発事業者は公募で決定。行政データ等の提供に係る同意書取得は、令和3年度にわたって実施する。	同意書取得、データ提供、専門家（大学等）の監修、実証を重ね、令和5年度の社会実装化に向け、取り組んでいく。	

(4) ユニバーサル都市・福岡の実現

1 施設のバリアフリー情報の提供		保健福祉局地域福祉課	
高齢者・障がいのある人をはじめ誰もが安心して外出することができるように、施設のバリアフリー設備やサービス情報をホームページ上で提供している。また、外出先でも利用できるようスマートフォンでの閲覧にも対応しており、積極的な社会参加を促進している。	スケジュール		
	令和元年度	ホームページの維持管理、登録施設情報の更新・追加	
	令和2年度	ホームページの維持管理、登録施設情報の更新・追加	
	令和3年度	ホームページのリニューアル、登録施設情報の更新・追加	
	令和4年度	ホームページの維持管理、登録施設情報の更新・追加	
	令和2年度の実施状況	令和3年度以降の取組予定	
	登録施設情報を4件更新・1件追加し、掲載施設は970件となった。	ウェブアクセシビリティの向上を図ることで、より多くの人々が情報を得られるホームページとなるようリニューアルを行う。	

2 防災・危機管理情報ホームページの再構築		市民局防災推進課	
アクセシビリティ及びユーザビリティの向上を図るとともに、多言語表示への対応、アクセス集中対策を行うことで、防災気象情報をより分かり易く入手できる仕組みを構築する。	スケジュール		
	令和元年度	システム開発、テスト	
	令和2年度	防災気象情報ホームページ（サーバ含む）維持管理。	
	～		
		令和2年度の実施状況	令和3年度以降の取組予定
	防災気象情報ホームページWebサーバの保守管理。	防災気象情報ホームページWebサーバの保守管理。 必要に応じて、情報の拡充や、アクセシビリティ及びユーザビリティの向上を図る。	

3 多言語音声翻訳アプリの導入		総務企画局国際政策課	
福岡市には140を超える国・地域から37,000人を超える外国人が居住しており、多言語音声翻訳アプリが高度化されれば、区役所での窓口対応や、災害時における防災情報の提供、事故や火災現場での救急対応など、様々な場面で活用可能性がある。今後も情報収集を行い、適宜活用の可能性を検討する。	スケジュール		
	令和元年度	多言語音声翻訳システムの高度化の状況を踏まえ、実証実験を実施。	
	令和2年度	各区役所にAI多言語音声翻訳アプリを導入・運用開始	
	令和3年度 ～	引き続き運用	
	令和2年度の実施状況	令和3年度以降の取組予定	
	多言語音声翻訳アプリを各区役所に導入した。	引き続き、各区役所で運用するとともに、さらなる活用方法について、適宜検討する。	

4 多言語でのごみ出しルール案内サービスの提供		環境局家庭ごみ減量推進課	
民間事業者が提供する、一つのQRコードを読み取ることで、携帯端末に設定した言語で表示する技術を活用し、家庭ごみの出し方を案内するサービスを提供。10種類の言語に対応し、外国人居住者にわかりやすくルールを周知する。	スケジュール		
	令和元年度	ページ作成、サービス提供開始	
	令和2年度 ～	ページ維持管理、言語数検討	
		令和2年度の実施状況	令和3年度以降の取組予定
	留学生の多い大学・専門学校や不動産管理会社等へサービスの周知・提供を行った。	対象者へサービスの周知・提供を行う。ページ維持管理、言語数検討を実施する。	

※「QRコード」は(株)デンソーウェーブの登録商標です。

(5) 安全・安心を支えるサービス

1 中小河川に対する水位観測の強化		市民局防災推進課	
市内を流れる中小河川10河川に水位計を設置し、観測網の空白域をなくすことで、効率的な情報収集を図り、より早い段階での市民への情報発信を実現する。	スケジュール		
	令和元年度	水位計設置、ホームページへの反映	
	令和2年度～	水位計及び防災気象情報ホームページ（サーバ含む）維持管理。	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	水位計及び防災気象情報ホームページ（サーバ含む）保守管理。		必要に応じて、水位計を増設し、防災気象情報ホームページで公開していく。

2 防災・危機管理情報ホームページの再構築（再掲）		市民局防災推進課	
アクセシビリティ及びユーザビリティの向上を図るとともに、多言語表示への対応、アクセス集中対策を行うことで、防災気象情報をより分かり易く入手できる仕組みを構築する。	スケジュール		
	令和元年度	システム開発、テスト	
	令和2年度～	防災気象情報ホームページ（サーバ含む）維持管理。	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	防災気象情報ホームページWebサーバの保守管理。		防災気象情報ホームページWebサーバの保守管理。 必要に応じて、情報の拡充や、アクセシビリティ及びユーザビリティの向上を図る。

3 子ども見守り事業		市民局防犯・交通安全課	
地域や企業の協力のもと、IoTを活用し、市内の小学生を対象とした見守りサービスを行う事業者を公募し、子どもの見守り体制の強化を図る。	スケジュール		
	令和元年度	IoTを活用した子ども見守りの実施	
	令和2年度	IoTを活用した子ども見守りの実施・推進 ※令和2年度中に市内全市立小学校へ導入	
	令和3年度～	IoTを活用した子ども見守りの実施・推進 ※国立・私立小学校等へ導入	
	令和2年度の実施状況	令和3年度以降の取組予定	
	学校毎に順次サービスを導入し、令和2年度末までに市内の全市立小学校144校および特別支援学校7校の小学生に見守り端末を配付した。	市内の国立・私立等小学校の小学生に対し見守り端末を配布。見守り基地局の整備等によりサービス向上に努めていく。	

4 防犯情報配信事業		市民局防犯・交通安全課	
平成29年4月に開設した「福岡市LINE公式アカウント」に防犯のカテゴリを新たに追加し、福岡県警の防犯情報提供ツール「ふっけい安心メール」の情報を即時的に発信する。	スケジュール		
	令和元年度	配信方法について事業者との協議 システム改修 運用開始	
	令和2年度～	事業の周知	
		令和2年度の実施状況	令和3年度以降の取組予定
	福岡市LINE公式アカウントにより福岡県警の「ふっけい安心メール」などの防犯情報を発信した。また、各種チラシやTwitterを活用して事業を周知した。	より多くの市民の方へ防犯情報が届くよう登録者数を増やすため、事業を周知していく。	

5 スマートフォン等を活用した市民参加型通報システムを導入		道路下水道局道路維持課	
市民からの道路などの不具合に関する通報については、電話・FAX及びメール等では、正確な場所の特定・状況確認に時間がかかることや気軽に通報できないことなどの課題があったため、より効果的・効率的な維持管理を行うために、スマートフォン等を活用した市民参加型の通報システムを導入し、令和元年6月25日より運用を開始した。	スケジュール		
	令和元年度	通報システムの検討 通報システムの運用開始	
	令和2年度 ～	通報システムの保守管理	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	通報システムを活用した令和2年度の通報件数：約1,400件	通報システムの保守管理を実施していく。	

6 情報収集ドローンの導入		消防局警防課	
災害時の上空からの情報収集を目的とし、総務省消防庁から無償貸与された無人航空機（ドローン）を導入する。	スケジュール		
	令和元年度	ドローンの導入 局内でオペレーターを順次育成し訓練を習熟する各種災害での活用。	
	令和2年度 ～	局内でオペレーターを順次育成し訓練を習熟する各種災害での活用。	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	オペレーターを新たに5名認定し、災害に備え対応を行った。定期的に習熟訓練を行い、技能の向上を図った。	人事異動を考慮し、オペレーターを計画的に認定していく。	

7 NET119緊急通報システムの導入	消防局情報管理課	
<p>聴覚・言語機能障がい等により音声による119番通報が困難な方が、スマートフォン・携帯電話を用いて、全国どこからでも簡単な操作で119番通報を行うことができるシステムを導入する。</p>	スケジュール	
	令和2年度	NET119緊急通報システムの導入・運用開始
	令和3年度 ～	システムの運用・登録者拡大
	令和2年度の実施状況 令和3年度以降の取組予定	
<p>令和2年8月に運用を開始した。システムの安定稼働に努めるとともに、広報等を継続し、登録者の拡大を図った。</p>	<p>システムの安定稼働に努めるとともに、広報等を継続し、登録者の拡大を図る。</p>	

(6) 観光分野でのデータ活用

1 ビッグデータとAIを活用した観光案内の実証		経済観光文化局観光産業課	
観光案内所が保有しているQ&A情報や、その他観光関連企業等が保有するビッグデータをナレッジとして蓄積し、AIを活用したチャットボットを整備・提供し、その効果を検証する。	スケジュール		
	令和元年度	2018年度の実証により得られたノウハウを活用し、観光産業に係る民間企業等と連携して、本サービスの整備・運営を行うよう検討していくもの。 (令和元年度で終了)	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	/		/

2 博多旧市街ライトアップウォークの混雑緩和・回遊性の向上		博多区役所企画振興課	
寺社やまちなみのライトアップを行うことにより、博多部の更なる魅力の創出と回遊性の向上を図り、集客力の向上とまちの活性化を図ることを目的とした博多旧市街ライトアップウォークにおいて、混雑緩和や回遊性の向上に取り組む。	スケジュール		
	令和元年度～	来場者データを活用して、混雑緩和の促進と回遊性向上を図る	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	新型コロナウイルス感染症の影響から例年規模の実施が困難であり3年度については大幅な縮小開催の予定。そのため令和4年度以降に活用を再検討する。	

(7) 様々な分野でのICT利活用

1 i-Constructionの推進		財政局技術監理課	
建設工事における調査、設計、施工、検査等のあらゆる建設生産プロセスにおいて、ICTを全面的に活用することで、生産性、安全性向上を図る。	スケジュール		
	令和元年度	ICT活用工事（土工）の運用開始	
	令和2年度	ICT活用工事（土工）の運用	
	令和3年度	ICT活用工事（舗装）の運用開始	
	令和4年度	更なる工種拡大の検討	
	令和2年度の実施状況	令和3年度以降の取組予定	
	令和2年度起工分のICT活用工事の実績は1件。	令和3年度以降は普及促進を図るため発注者指定型の試行を検討。	

2 航空レーザ計測による森林の基礎データ収集・解析		農林水産局森林・林政課	
航空レーザ計測の実施により、詳細な森林の資源量及び地形データを収集し、森林のデータ解析及び収益算定等を実施することにより、施業対象地の選定や施業集約化による生産コスト低減を図るとともに、航空レーザ計測成果を広く林業施策の効率的な展開の基礎資料とするもの。	スケジュール		
	令和元年度	航空レーザ計測実施 森林区分及び森林施業の長期的方針策定 データを活用した森林整備の実施	
	令和2年度	データを活用した森林整備の実施	
	令和3年度 ～	データを活用した森林整備及び森林の境界明確化の実施	
		令和2年度の実施状況	令和3年度以降の取組予定
	航空レーザ計測のデータを活用し、森林整備を実施した。	データを活用し、森林整備及び森林の境界明確化を実施する。	

3 スマート農業の推進		農林水産局政策企画課	
AI・IoT等の先端技術を活用したスマート農業の生産現場への普及に向け、産地の課題解決に効果的な実証実験を実施し、生産性・所得の向上につなげていく。	スケジュール		
	令和元年度	ワークショップの開催 公募による実証実験選定、実証実験の支援（実証実験フルサポート事業の活用）	
	令和2年度	実証実験の支援、効果の検証、事業報告会の開催 PR活動の実施	
	令和3年度～	実証実験の支援、効果の検証、PR活動の実施、生産現場への導入に向けた補助メニューの情報提供	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
継続して実証実験を支援するとともに、費用対効果を含めた検証、事業報告会を実施。 実証の結果、市内7農家が環境制御システムを導入した。		生産現場へのさらなる普及に向けて、実証研究支援、生産者に対する技術・メリットのPRや国等の補助メニューの情報提供を行う。	

4 IoTを活用した捕獲活動の効率化		農林水産局課長（イノシシ等対策担当）	
イノシシの捕獲活動において、捕獲従事者が設置した箱わなの見回りは不可欠である。 このため、見回りの省力化を図り、今後も効率的な捕獲活動を継続するため、福岡市鳥獣被害対策協議会にて、IoT機器の運用を開始。	スケジュール		
	令和元年度	実証実験	
	令和2年度	IoT機器の運用開始 中継機増設によるネットワーク網の拡大	
	令和3年度～	実施（継続）	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
捕獲通知センサー：10基追加導入 中継機：2基追加導入		捕獲通知センサーを増設し、捕獲活動の効率化を図る。	

5 アイランドシティにおける移動に関わるデータの可視化		港湾空港局計画調整課	
本市が包括連携協定を締結しているヤフー株式会社及び福岡市のデータを活用して、移動に関わるアイランドシティの現状や変化をデータで可視化できるようにする。	スケジュール		
	令和元年度	データ分析による都市交通の移動状態の可視化 (令和元年度で終了)	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定

6 ICTを活用した情報集積とデータの可視化		農林水産局課長（イノシシ等対策担当）	
鳥獣被害対策の一環として、野生鳥獣の効率的な捕獲を実現するため、集落での野生鳥獣の出没情報を蓄積し、その情報を鳥獣被害対策用電子地図上に可視化することで、効率的なわなの設置と捕獲活動の推進を図る。	スケジュール		
	令和2年度	ICT機器の導入、運用開始	
	令和3年度 ～	実施（継続）	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
当該システムの運用を開始し、各区及び捕獲従事者と情報を共有した。		出没情報等の蓄積を進める。	

New!	7 AI・ICTを活用した食品ロス削減	環境局事業系ごみ減量推進課	
	フードシェアリングアプリやAIを用いた需要予測システムの活用など、食品関連事業者の食品ロス削減に向けた取組みを支援する。	スケジュール	
令和元年度		AIやICT等を活用した食品ロス抑制効果検証事業募集	
令和2年度		実証実験実施、協定書締結	
令和3年度		実証実験継続、協定書更新	
令和4年度		食品関連事業者に対しシステム等の周知・活用促進	
	令和2年度の実施状況	令和3年度以降の取組予定	
	(一財)日本気象協会が実施する実証実験に対し補助金交付。フードシェアリングアプリ「TABETE」を運営する(株)コークッキングと協定締結。	引き続き「事業系ごみ資源化技術実証研究等支援事業」補助金や啓発事業を活用したシステム等の周知を行い、食品ロス削減に向けた取組みを支援する。	

New!	8 室内環境センシングモニターシステムの導入	経済観光文化局創業支援課	
	スタートアップ支援施設Fukuoka Growth Next内において、気温や湿度、CO2等の各種指標を計測できるセンサーを設置するとともに、取得したデータを活用して室内環境をモニターに表示。またオープンデータとして活用も進めながら、有効な活用方法を検討していく。	スケジュール	
令和元年度		気温や湿度、CO2等の各種センサーを設置し、データの取得を開始。	
令和2年度		上記データ取得を継続。取得したデータの一部を施設内モニターに表示するとともに、オープンデータとしてプラットフォームに送信。	
令和3年度 ～		上記取組みを継続。有効な活用方法を検討。	
		令和2年度の実施状況	令和3年度以降の取組予定
	気温、湿度、気圧、CO2、TVOC、照度、振動についてデータを取得。特に新型コロナ対策として気温、湿度、CO2の計測データをモニターに表示するシステムを導入。	取組みを継続するとともに、取得したデータについて、有効な活用方法を検討する。	

New!	9 スマート水産業の推進	農林水産局水産振興課	
	養殖事業化のため、ICT技術を活用し、養殖技術を確立することにより、漁業者の所得向上及び、持続的な漁業活動に繋げる。	スケジュール	
		令和元年度	ICTブイを活用し、博多湾の現状を把握する。
		令和2年度	計測機器を活用し、博多湾の現状を把握する。
		令和3年度	ICTブイを活用し、博多湾の現状を把握する。
		令和4年度	ICTブイや水中ドローンを活用し、博多湾の現状を把握する。
		令和2年度の実施状況	令和3年度以降の取組予定
	今までは、ICT機器を用いて水温、塩分濃度を計測していたが、PH値にも焦点を当てて計測することにより、博多湾の年間通しての動向を把握した。	ICTブイに加え、水中ドローンを導入し、引き続き塩分濃度などを計測し、新たに海底ごみの堆積場所など、漁場の状況を把握する。	

2. データを活用した行政事務の効率化・高度化

(1) AI、IoT等を活用した行政事務の効率化

1 RPAを活用した業務の効率化と職員の事務負担の軽減		総務企画局DX戦略課	
行政事務のうち定例的・定型的な作業について、自動化を行うソフトウェアである「RPAツール」を活用し、事務の効率化や職員の事務負担の軽減につなげる。	スケジュール		
	令和元年度	RPAツールの本格導入に着手（導入事務創出・全庁活用に向けた運用体制の検討・17業務開発）	
	令和2年度	RPA導入事務の拡充（9業務開発）	
	令和3年度 ～	RPA導入事務の拡充（16業務開発予定）	
	令和2年度の実施状況	令和3年度以降の取組予定	
	導入成果として、AI-OCR導入と併せて年間約5,100時間に相当する業務の自動化が図られている。	引き続きRPAを導入する事務を拡充する。	

2 モバイルワーク環境の整備推進		総務企画局情報システム課	
出張や外勤が多い部署において、外出先から庁内システムを安全に利用できるモバイルワーク環境を整備し、業務の効率化を推進する。	スケジュール		
	令和元年度	モバイルワークの試行 モバイルワーク利用者拡大の計画・推進	
	令和2年度	モバイルワーク利用者拡大の推進	
	令和3年度 ～	利用状況を踏まえ、今後の拡大等検討	
	令和2年度の実施状況	令和3年度以降の取組予定	
	コロナ禍の中で緊急避難的、危機管理的な観点で、Windowsタブレット（Surface）240台を追加し、合計300台の運用を行った。	利用状況を踏まえ、今後の拡大等検討を行っていく。	

3 文書管理システムにおける電子決裁率向上		総務企画局総務課	
文書管理システムにおける電子決裁率の向上を図り、公文書の電子化を進めるため、全職員を対象としたeラーニング等を活用した文書管理研修や電子決裁率の低い所属への助言などを実施する。	スケジュール		
	令和元年度	電子決裁の推進 啓発、研修の実施	
	令和2年度 ～	電子決裁の推進 研修の実施	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	全職員対象のeラーニングを活用し、文書管理研修を実施した。電子決裁率は、令和3年3月現在97.0%。		引き続き、職員研修を実施し、電子決裁を推進していく。

4 中小河川に対する水位観測の強化（再掲）		市民局防災推進課	
市内を流れる中小河川10河川に水位計を設置し、観測網の空白域をなくすことで、効率的な情報収集を図り、より早い段階での市民への情報発信を実現する。	スケジュール		
	令和元年度	水位計設置、ホームページへの反映	
	令和2年度 ～	水位計及び防災気象情報ホームページ（サーバ含む）維持管理	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	水位計及び防災気象情報ホームページ（サーバ含む）保守管理。		必要に応じて、水位計を増設し、防災気象情報ホームページで公開していく。

5 AIを活用した議事録作成支援サービスの提供		総務企画局行政マネジメント課	
議事録の作成にかかる職員の作業時間を削減し、事務の効率化を図ることを目的に、AI（人工知能）による音声自動テキスト化技術を活用した議事録作成支援サービスを導入し、利用を促進する。	スケジュール		
	令和元年度	AI（人工知能）による音声自動テキスト化技術を活用した議事録作成支援サービスを導入	
	令和2年度～	研修等の実施により、同サービスの利用を促進	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	令和2年度は、60部署が589回使用した。また、利用促進のため、初任者向けの研修を2回実施した。	初心者向けの研修等を実施し、議事録作成支援サービスの利用を促進していく。	

6 AI-OCRの活用		総務企画局DX戦略課	
業務の効率化及び職員の負担軽減を図ることを目的に、AI-OCR(※)の導入を推進する。 ※従来のOCRに、高い精度で文字認識を可能とするAIが組み合わされたもので、これまで判読が難しかった手書きの文字でも読み取り、短時間でのデータ化を可能とするもの。	スケジュール		
	令和元年度	税務や国民健康保険業務などにおいて実証実験を実施するとともに、実証実験の結果を踏まえ本格導入を検討する。	
	令和2年度	AI-OCR導入業務の拡充に取り組む。	
	令和3年度～	AI-OCR導入業務の拡充に取り組む。	
令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定	
	導入成果として、RPA導入と併せて年間約5,100時間に相当する業務の自動化が図られている。	AI-OCR導入業務の拡充に取り組む。	

7 ICTを活用した「施設立入調査」の業務効率化		早良区衛生課	
施設情報のオープンデータを活用して、民間と連携したICT活用による業務効率化のためのシステム開発を行い、衛生監視等における施設立入調査のルート作成事務の効率化を図る。	スケジュール		
	令和元年度	企業提案募集、企業選定 オープンデータを活用したシステム開発協議	
	令和2年度	システム検討、実証実験（3社）	
	令和3年度	システムの活用及び活用の検証	
	令和4年度	他部門への展開及び活用の検討	
令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定	
システム内容を検討し、民間企業と実証実験を行った。		令和3年度からシステムを導入し、衛生監視等における施設立入調査業務の効率化を図り、他部門への展開及び活用について検討する。	

New! 8 AppSuiteを活用した業務の効率化と職員の事務負担の軽減		総務企画局情報システム課		
各所属の業務効率化や職員の事務負担軽減を目的とし、AppSuiteの活用を推進する。	スケジュール			
	令和2年度	全庁OAシステムAppSuite機能の全庁公開		
	令和3年度 ～	活用状況を踏まえ、今後の拡大等検討		
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定	
	AppSuite機能について、一部のアプリケーションのみ利用可能とされていたが、利用基準等を定め、令和3年2月22日から全庁公開を行った。 アプリ作成数：約140アプリ（令和2年度末）		活用状況を踏まえ、今後の拡大等検討を行っていく。	

New!	9 VBAを活用した業務の効率化と職員の事務負担の軽減	東区総務課	
	<p>各所属における定型的かつ膨大な作業を伴う業務について、エクセルのVBA機能を活用することにより業務の効率化を進め、職員の事務負担の軽減につなげる。</p> <p>※『VBA』…「Visual Basic for Application」の略で、プログラミングを利用し処理の自動化を行うもの。</p>	スケジュール	
		令和2年度	VBA機能の活用による一部業務の自動化を実施（福祉・介護保険課）
		令和3年度～	VBA機能の活用へ向けたプロジェクトチームの立ち上げプロジェクトチームを中心に区内の自動化対象業務を抽出順次、業務の自動化を実施
	令和2年度の実施状況	令和3年度以降の取組予定	
	福祉・介護保険課の職員がエクセルのVBA機能を活用し、おむつサービス等の申請内容入力や決定通知書印刷、メールの転送作業等の自動化を実施。	本機能の活用を東区全体に拡充するため、プロジェクトチームを立ち上げ区内の自動化対象業務を抽出するとともに、順次各業務への導入を進めていく。	

New!	10 RPAを活用した水道の入居・転居に係る事務負担の軽減	水道局営業管理課	
	<p>入居・転居に係る受付処理等において、RPAの活用を推進し、お客さまセンター等の業務量の削減を図る。</p>	スケジュール	
		令和元年度	入居に係る事務処理にRPAを導入
		令和2年度～	転居に係る事務処理にRPAを導入
	令和2年度の実施状況	令和3年度以降の取組予定	
	令和2年12月より転居に係る事務処理にRPAを導入した。	引き続き、RPAによる処理を行う。	

(2) データを活用した政策立案

1 データ活用人材育成のための職員研修		総務企画局ICT推進課	
課題解決のためにデータを分析・活用し、根拠に基づく政策を立案できるスキルを身につけることを目的とし、職員研修を実施する。	スケジュール		
	令和元年度	職員研修の実施（受講者100人）	
	令和2年度	研修実施体制の確立 職員研修の実施（継続）	
	令和3年度 ～	職員研修の実施（継続）	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	課題解決型データ活用演習「データアカデミー」及びデータ分析研修を実施し、延べ約100名が受講した。		引き続き、データ分析手法やツールの使用方法、ならびに政策立案のためのデータ活用プロセスを学ぶ職員研修を実施していく。

2 地域包括ケア情報プラットフォーム		保健福祉局政策推進課	
高齢者やその家族に多様なサービスが一体的に切れ目なく提供される地域包括ケアの実現に向け、市及び外部機関の保有する保健・福祉・医療に関するデータを一元的に集約・管理し、ICTの活用により地域ニーズの見える化や医療・介護における多主体間の連携などを実現する。	スケジュール		
	令和元年度	地域包括ケア情報プラットフォームの機能改善・拡充による参加事業所の拡大やシステムの定着化	
	令和2年度 ～	各システムの普及・定着に向けた取組みを進めていく	
		令和2年度の実施状況	
	データ分析システムの普及に向けた研修を実施した（オンライン形式、配信全5回）。また、プラットフォームデータの更なる活用に向けて、外部有識者と連携した分析に着手した。		データを活用した施策立案等を行う職員を育成するために、職員研修を実施する。また、引き続き外部有識者と連携したプラットフォームデータの分析に取り組み、エビデンス（根拠）に基づいた企画や施策立案を支援していく。

3. データ活用のための環境整備

(1) オープンデータの推進

1 オープンデータの充実		総務企画局ICT推進課	
利用者のニーズを踏まえ、オープンデータとして公開するデータを充実するとともに、活用事例に関する積極的な情報提供を行う。 また、福岡都市圏の各市町などとも連携し、共通様式で公開するデータセットの充実を図る。	スケジュール		
	令和元年度	公開するデータセットの充実（50程度）、活用事例の創出	
	令和2年度～	公開するデータセットの充実、活用事例の創出	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	令和2年度末のデータセット数は、約410となった。 また、学校給食のオープンデータを活用し、学校給食のアレルギーマニフェスト情報を配信するなど新たな活用事例が創出された。	市民や企業のニーズを踏まえ、市が保有するデータのオープンデータ化を各部署に働きかけ、これまで以上にオープンデータの充実を図ることで、市民や企業の利活用を促進する。	

(2) 民間と連携したデータ活用の推進

1 スマートシティ推進事業 (公民連携ワンストップ窓口「mirai@」)		総務企画局企画調整部	
公民連携ワンストップ窓口「mirai@」（ミライアット）において、AIやIoTといった先端技術を活用した民間提案を支援することで、社会課題の解決等の促進に取り組む。	スケジュール		
	令和元年度～	民間事業者からの提案受付、対話、関係部署等と調整、橋渡しや支援	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	令和2年度の「mirai@」への相談・提案件数は262件であり、うち36件が実証実験あるいは共働事業として実現・採択に至った。	引き続き、AIやIoTといった先端技術等を活用した実証実験や共働事業などの民間提案の支援により、社会実装を促進し、社会課題の解決や行政サービスの高質化・効率化に取り組む。	

2 データ利活用希望者のマッチング機会の創出		総務企画局企画調整部 経済観光文化局新産業振興課	
<p>ビッグデータはAIによる解析と親和性が高いことから、Fukuoka AI Community（福岡AIコミュニティ）を通じて、データを保有する側とデータを活用してサービスに利用したい側のマッチング機会の創出を目指す。</p> <p>また、令和2年10月より、AIコミュニティをFITCO（福岡市IoTコンソーシアム）に統合し、AIを含めたIoT全般でデータ利活用希望者のマッチング機会を創出する。</p>	スケジュール		
	令和元年度	データ利活用事例の紹介や、マッチングを図るイベントを開催	
	令和2年度	福岡AIコミュニティのこれまでの活動内容を振り返り、見直しに向けた検討を行う。	
	令和3年度～	FITCOにより、データ利活用事例の紹介や、マッチングを図るイベントを開催	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	<p>・セミナー、イベント開催による情報提供</p> <p>第5回ふくおかAI・IoTまつりを11/16～11/20にオンラインで開催。延べ視聴者数1,041名。</p> <p>・会員企業のマッチング・販路開拓支援</p> <p>マッチング実績19件</p>		引き続き、FITCOにおいて、AI・IoTに関するセミナー・イベント開催による情報提供や会員企業のマッチング・販路開拓支援を実施するなど、データ利活用を推進していく。

(3) 市民との共働によるデータ活用の推進

1 市民参加型データ活用イベントの開催		総務企画局ICT推進課	
<p>データ活用に関する市民の理解を深めるため、出前講座の実施やアイデアソン（アイデアを出し合うイベント）、ハッカソン（プログラム作成イベント）、地域情報収集のためのワークショップ（体験型の会議・講座）など、市民が参加するイベントを実施する。</p> <p>また、「シビックテック」などの市民活動とも連携し、データ活用事例を創出する。</p>	スケジュール		
	令和元年度～	市民向けイベントの開催、市民団体との連携によるデータ活用事例の創出	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	「シビックパワーバトル」などの市民参加イベントは新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、オープンガバメント推進協議会の公開シンポジウムをオンラインで開催した。		データ活用に関する出前講座を実施するとともに、シビックテック団体等と連携し、データ活用を推進していく。

(4) 人材の育成

1 データ活用人材育成のための職員研修（再掲）		総務企画局ICT推進課	
課題解決のためにデータを分析・活用し、根拠に基づく政策を立案できるスキルを身につけることを目的とし、職員研修を実施する。	スケジュール		
	令和元年度	職員研修の実施（受講者100人）	
	令和2年度 ～	研修実施体制の確立 職員研修の実施（継続） データを活用した施策の創出	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	課題解決型データ活用演習「データアカデミー」及びデータ分析研修を実施し、延べ約100名が受講した。	引き続き、データ分析手法やツールの使用方法、ならびに政策立案のためのデータ活用プロセスを学ぶ職員研修を実施していく。	

2 市民参加型データ活用イベントの開催（再掲）		総務企画局ICT推進課	
データ活用に関する市民の理解を深めるため、出前講座の実施やアイデアソン（アイデアを出し合うイベント）、ハッカソン（プログラム作成イベント）、地域情報収集のためのワークショップ（体験型の会議・講座）など、市民が参加するイベントを実施する。 また、「シビックテック」などの市民活動とも連携し、データ活用事例を創出する。	スケジュール		
	令和元年度 ～	市民向けイベントの開催、市民団体との連携によるデータ活用事例の創出	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
	「シビックパワーバトル」などの市民参加イベントは新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、オープンガバメント推進協議会の公開シンポジウムをオンラインで開催した。	データ活用に関する出前講座を実施するとともに、シビックテック団体等と連携し、データ活用を推進していく。	

3 ICTを活用した教育の推進		教育委員会教育ICT推進課	
【全小・中・特支・高】 学校における日常的なICTの活用を推進するため、全ての小・中・特別支援学校及び高等学校の普通教室にICT環境（常設のプロジェクト、無線LAN環境、指導者用タブレット）を整備し、遠隔授業や一斉学習などの場面でICTを活用した教育の充実を図る。	スケジュール		
	令和元年度	小学校144校、高校4校のICT環境整備 「福岡 TSUNAGARU Cloud」の構築・動画配信等開始 能古小・中学校のタブレットパソコンを整備	
	令和2年度	中学校69校、特別支援学校8校のICT環境整備 GIGAスクール構想の推進 ・児童生徒の1人1台端末整備 ・高速大容量(10Gbps)の校内LAN環境整備	
	令和3年度～	1人1台端末を活用した授業の推進・効果検証	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定
市立の中学校、特別支援学校のすべての普通教室にICT環境を整備。児童生徒に1人1台端末を整備。市独自の教育クラウド「福岡 TSUNAGARU Cloud」にて、デジタル教科書等の教材の共有のほか、授業等の動画コンテンツの配信を実施。		「福岡TSUNAGARU Cloud」の指導者用デジタル教科書や動画コンテンツの活用に取り組み。1人1台端末を活用した授業や持ち帰り学習の推進に取り組む。	

4 エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進		経済観光文化局新産業振興課		
国内外の優秀なエンジニアが集まる環境を創出し、エンジニアによる新サービス等を通じて経済成長を図るため、エンジニアカフェの運営やアワード、フェスの実施、ウェブサイトやSNS等でのエンジニアに関する情報発信等を実施する。	スケジュール			
	令和元年度～	エンジニアカフェの開設 ウェブサイトやSNSでのエンジニアに関する情報発信 アワードの創設 フェスティバルの開催		
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定	
	・エンジニアカフェ実績 イベント開催回数：101回 （参加者：4,064人） ・アワード 4コミュニティ、5企業 ・フェスティバル（オンライン） 12/11・12/12開催、のべ視聴者数約1,200名来場 ・イベント情報やエンジニアの活動情報などウェブサイト及びSNS等で情報発信		・エンジニアカフェの運営 ・アワードの実施 ・フェスティバルの開催 ・デジタル人材育成プログラムの実施 ・ウェブサイトやSNSでのエンジニアに関する情報発信等	